令和８年度 第１回 周南市地域づくり推進協議会 会議録

１．日 時　　令和８年 11 月９日(月) 18 時 30 分～20 時 30 分

２．場 所　　周南市役所本庁舎２階 共用会議室Ｆ

３．出席者　　内山浩昭 委員、岡部由加 委員、小林和子 委員、坂根美音 委員、
佐藤幸宏 委員、竹尾真実 委員、難波利光 委員、沼田早紀 委員、
藤田夏帆 委員、船﨑美智子 委員　（計 10 名）

４．欠席者　　なし

５．事務局　　地域振興部 上野、福田
地域づくり推進課 吉村、柴田、堀熊、原田、福田

６．傍聴者　　なし

７．会議内容

開 会　　事務局が司会進行

●市民憲章唱和
●あいさつ（地域振興部長）
●委員・事務局紹介
●会長・副会長選出（会長に難波利光 委員、副会長に船﨑美智子 委員が就任）

議 事

発言者	発言内容
会 長	これより議事に入る。 それでは次第に沿って進める。 はじめに、議事の ア）地域づくり推進協議会委員の役割及び年間スケジュール について、事務局より説明をお願いする。
事務局	（別紙資料をもとに説明）
会 長	事務局からの説明に対し、何か不明な点や質問はないか。
委 員	（発言なし）
会 長	続いて、議事の イ）地域づくり推進計画の評価方法及び進捗状況 について、事務局より説明をお願いする。

発言者	発言内容
事務局	（別紙資料をもとに説明）
会　長	事務局からの説明に対し、何か不明な点や質問はないか。
委　員	施設整備・修繕の実績が目標を上回っており、老朽化に伴う需要が想定以上に大きいと考えられる。今後の維持管理費の増大を踏まえ、予算措置を慎重に検討する必要がある。
事務局	市民センターや自治会集会所は建築から長期間経過したものが多く、様々な不具合が生じている。また、自然災害等による突発的被害もあることから、今後も慎重に予算を検討していく。
委　員	職員を対象としたスキルアップ研修参加者数（年度内延べ）94 人と資料に記載があるが、研修対象者の総数と各回の参加者数の差について確認したい。
事務局	市民センターおよび類似館の主事（計 35 名）をはじめ、地域おこし協力隊など、地域づくりを担う職員を幅広く研修の対象者としている。 研修ごとの参加者数には差が見られるが、これは業務の都合や内容への関心の度合いが影響している。 特に Canva 研修については職員の関心が非常に高く、多くの参加があった。
委　員	鹿野地区の地域経営会社設立の進捗や事業開始時期、他地区への展開可能性を確認したい。
事務局	鹿野地区では令和 8 年 8 月 26 日に NPO 法人「カノラボ」の設立総会が行われ、12 月中の事業開始を目指していると聞いている。他地区での同様の動きは、今のところ把握していない。
委　員	自治会加入を促進するためのチラシ等は更新を行っているのか。
事務局	周南市自治会連合会と共同で作成した自治会加入促進チラシに加え、若年層を主なターゲットとした若者向けリーフレットを配布し、自治会の周知を図っており、今年度は若者向けリーフレットの更新を検討している。
委　員	大学生や短期居住者のように住民票を異動していない可能性のある者に対して、自治会の周知活動を行うことについて、その具体的な意義は。
事務局	まずは、自治会という組織の存在、およびその役割について正しく認知・理解してもらうことに意義があると考えている。

発言者	発言内容
委　員	新築物件への入居時などは自治会に関心を持つ重要な契機となるため、不動産業者と連携し、自治会の周知を図ることは非常に有効であると考えるがいかがか。
事務局	市としても入居時における周知は有効であると認識しており、市・周南市自治会連合会・（一社）山口県宅建協会周南支部で三者協定を締結し、不動産取引時に自治会の周知を行っていただくよう連携体制を構築している。
委　員	市民センターの運営を市の直営から地域団体の指定管理に移行した場合、どのような利点が期待できるのか。 また、施設の使用料や職員の雇用について、受託団体側で自由に決定できるのか。
事務局	利点としては、地域の実情に応じた柔軟な運営や相談対応、収益活動の展開が期待できる。 また、指定管理による職員雇用は可能だが、使用料は条例に基づくものとなる。
委　員	住民自らが運営に関わることで、地域への当事者意識や自治意識を高める意義もあると考えられる。
委　員	しゅうなん市民活動支援センターへの相談件数が 59 件（令和 6 年度）から 138 件（令和 7 年度）へ増加した背景と、資金・人材に関する具体的な支援内容を確認したい。
事務局	コロナ禍で縮小した市民活動の再開に伴い、相談件数が回復したものと捉えている。 しゅうなん市民活動支援センターの運営を担う（公財）周南市ふるさと振興財団が相談対応を担い、各団体の不安解消に向けた助言や、活動継続のための助成金情報の提供等、きめ細かなフォローアップを行っている。 具体的な支援として、県内外の助成金情報233件を収集・提供したほか、助成事業に関する説明会や相談会を実施し、申請に向けた実務的な支援も行っている。
委　員	関係人口には、団体としての関わりだけでなく、個人による継続的な関わりも含まれるのでは。進捗管理にあたっては、単に「団体数」を追うだけでなく、活動の多様性を適切に評価できる指標を取り入れるべきではないか。
事務局	現行計画においては、地域の担い手として組織された 3 団体を指標として計上している。個人単位の関わりについては、活動状況や継続性の正確な把握が実務上難しい側面もある。いただいた意見を踏まえ、次期計画の指標策定に向けた検討材料としたい。
会長	以上を持って本日の議事を終了し、会議の進行を事務局へ返す。

閉　会

●事務局からの諸連絡

●あいさつ（地域振興部次長）